

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 3 月 13 日現在

機関番号： 14101
 研究種目： 若手研究（B）
 研究期間： 2010 ～ 2012
 課題番号： 22700710
 研究課題名（和文） 男女の生活時間の差に対する未成年期の影響についての日仏比較研究
 研究課題名（英文） The Effect of Past Experience on the Difference in Time Use between Men and Women: Comparative Analysis of France and Japan
 研究代表者
 水落 正明（MIZUOCHI MASAOKI）
 三重大学・人文学部・准教授
 研究者番号：50432034

研究成果の概要（和文）：

日本において、男性の家事時間の少なさが少子化の一因と指摘されている。さらに、成人の行動には、未成年期の影響が大きいことが示唆されている。そこで本研究では、未成年期の時間配分の規定要因、さらには未成年期の生活環境が成人後の時間配分に与える影響について分析した。その結果、(1)未成年期の家事関連の経験は、成人後の時間配分に影響を与え、(2)未成年期の時間配分は、親の関与のほか、兄弟数や生まれ順が重要であることが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：

In Japan, men's small contribution to household chores has been pointed out as one of the causes of low fertility rate. With regard to this issue, the contribution by men is considered to be determined not only by the present condition, but also by the experience in childhood. Thus, this study investigated the determinants of time allocation of children and the effect of past experience on the time allocation of adults. The results show that (1) the experience in childhood affects the time allocation of adults and (2) the involvement of parents, the number of siblings, and the birth order are important for the time allocation of children.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	900,000	270,000	1,170,000
2011 年度	500,000	150,000	650,000
2012 年度	400,000	120,000	520,000
年度			
年度			
総計	1,800,000	540,000	2,340,000

研究分野：労働経済学

科研費の分科・細目：生活科学・生活科学一般

キーワード：ライフスタイル

1. 研究開始当初の背景

日本の少子化傾向が依然として続いている。少子化の原因には女性の就業率の増加など、様々な社会経済的要因があると考えられている。そうした観点からは、日本では生活時間の男女差、特に有配偶男性の家事・育児時間が絶対的、相対的に少ないことが、出

産・育児に関する過剰な女性への負担を引き起こし、結果として、出生を抑制していることが指摘されている。現在および将来にわたっての労働力人口減少社会にあって、女性の就業率の上昇は不可欠であるが、現状の家庭における女性への過剰な負担が維持されながらでは、少子化にさらなる拍車がかかる恐

れがある。

したがって、男性にも、より多くの家事・育児を負担してもらうことは、単に男女共同参画の推進ということだけではなく、わが国の出生率の維持・改善につながる可能性がある。このように、男性の家事・育児参加の促進は少子化対策としても重要であり、その規定要因の解明には社会的な要求も大きいと言える。

2. 研究の目的

いくつかの先行研究によれば、男性の家事・育児負担を増加させるためには、労働時間や通勤時間の減少が必要になる。しかしながら、その実現は非常に難しいことは明白である。そうした中、近年、経済学の分野では、未成年期の経験が成人の行動に影響を与えることを明らかにしている研究がいくつかなされている。つまり、未成年期に家事・育児の経験をしたたり、家事・育児について適切に理解していたりすることで、成人後も積極的に家事・育児に取り組む可能性があると言える。

こうした点について、未成年期の経験などが、成人後の男性の家事・育児にどの程度重要であるのかについては、日本においては、分析がされてこなかった。そこで本研究では、主として日本とフランスの生活時間データを使用し、未成年期から家族形成期にかけての生活時間の比較分析をすることで、男女差が生じる要因とその解消策について検討する。

3. 研究の方法

本研究では、主として、生活時間に関する国内外の個票データを使った分析を行っている。

国外の生活時間に関する個票データについては、ISSP2002 "Family and Changing Gender Roles III"、フランスの生活時間調査 "Emploi du temps" を使用した。国内については JGSS (日本版総合社会調査)、「社会生活基本調査」を使用した。いずれも個票データであり、個人レベルの詳細な時間配分を知ることができる。

また、データ分析だけでなく、INSEE (フランス国立統計経済研究所) を訪問し、フランスにおける生活時間調査およびフランス人の生活時間に関する聞き取りを行ったほか、同じくフランスにある OECD の Employment Analysis and Policy Division で、フランスにおける生活時間の現状について聞き取りを行った。さら European Population Conference (2010)、国際生活時間学会 (2011、2012) において、本研究の成果について報告するとともに、他国の生活時間に関する研究報告について資料収集を

行った。

4. 研究成果

(1) 最初に、国際比較の観点から、日本における生活時間の男女差について分析を行った。ISSP2002 の個票データを使用している。分析結果として、多くの国において男女が平等に家事・育児を分担している現状が明らかになったが、日本を含めていくつかの国においては、女性の負担が多いことも明らかになった。マルチレベル分析を使って詳細な分析を行った結果、労働市場における男女差 (労働参加率など) が、夫婦間の家事・育児分担に影響を及ぼしていることが明らかになった。

妻の家事時間

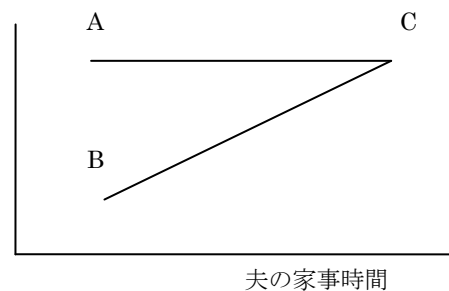


図1 夫婦の家事時間の関係

具体的には、労働参加率の男女差の大きい日本などにおいては、上の図の AC 線のように、妻の家事時間と夫の家事時間に相関はなく、夫婦間で協力が行われていない。一方、労働参加率の男女差が小さい欧米諸国においては、BC 線のように夫婦の家事時間は補完的であり、夫婦間で時間配分の調整が行われていることがわかる。したがって、こうした家事・育児時間における男女差の構造を変えるには、労働市場の構造変化という大きな政策努力が必要であることが浮き彫りになった。

(2) 続いて、男女とも家事・育児に多くの時間を使用しており、かつ出生率の高いフランスについて注目し、その点について対極的な日本との比較分析を行った。日本については、「社会生活基本調査」(1986年、1991年、1996年、2001年、2006年)、フランスについては "Emploi du temps" (1985-1986年、1998-1999年) のいずれも個票データを使って回帰分析を行った。

主な結果として、日本については、①男子は親の影響を受けにくい、女子は親の影響を受けやすいこと、②女子は母親の家事を代替し、父親の家事を補完していること、などが明らかになった。

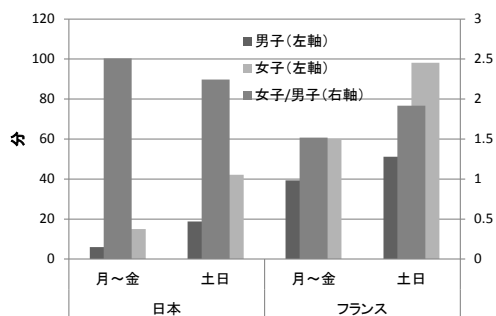


図2 子どもの家事時間の日仏比較

図2は、日本とフランスの18歳未満の男女が家事に費やしている時間を絶対的、相対的の両面から比較したものである。この図からもわかるように、未成年期で既に日本では家事時間に関する男女間の格差が大きく、フランスでは非常に差が小さいことがわかった。成年期の男女の家事時間の差と合わせて考えると、③未成年期の家事参加は、その後の家事参加に対して重要であること、も明らかになったと言える。これは、義務教育段階など、幼少期での政策努力の必要性を示唆するものである。

(3) 本研究の最終段階として、日本の現状について、さらに異なる視点からの分析を行った。すなわち、子供は親を見て過ごすと考え、親が子供とどのように過ごすかによって、子供の将来の生活時間配分が異なってくることを予想される。そこで、子供の兄弟構成や長子か否か、さらに父母のどちらと過ごすのか、などの点について、2006年の「社会生活調査」B票の個票データを使って分析を行った。

基本的な仮説としては、①性別選好の存在、②親子の性別の違いによるケアの難しさ、③家系の継承の3つが考えられた。10歳から18歳までの学生を分析対象に、マルチ・レベル推定を行ったところ、表1のような結果を得た。表では、男子ダミーの結果だけを示している。上段が推定係数である。この係数のマイナスは、親が女子に比べて男子と過ごす時間が少ないことを示している。

表1 一人兄弟の推定結果

	月～金		土日	
	父親	母親	父親	母親
男子	-28.577	-36.255	33.290	5.725
	0.082	0.088	0.254	0.864
N	132		220	

※網掛けの部分は有意な結果を示している。

表2 二人兄弟の推定結果

	月～金		土日	
	父親	母親	父親	母親
男子	21.216	10.519	80.204	24.175
	0.265	0.710	0.006	0.463
長子	28.588	25.443	77.648	69.631
	0.137	0.363	0.004	0.022
男子×長子	-37.093	-35.057	-49.844	-84.912
	0.175	0.364	0.200	0.054
N	250		451	

※網掛けの部分は有意な結果を示している。

結果をまとめると、父親は、2人兄弟の世帯では、男の子供とより多くの時間を過ごす一方、一人っ子世帯では、男の子供より女の子と過ごす時間のほうが多くなっていることが明らかになった。国外の先行研究では、父親は男の子供とより多くの時間を過ごす傾向があり、それが将来のアウトカムに格差をもたらすことが指摘されていた。それに対して日本では、子供にとって、性別による父親からの時間投資に格差があるかどうか、はっきりとは言えない結果となった。さらに、性別だけでなく、兄弟構成も重要な要因であることがわかった。兄弟構成によってどうして、このような違いが生じるのかについては今後、詳細な分析をする必要がある。父親に関しては、いずれの仮説も支持する結果は得られなかった。

母親については、男の子供により多くの時間を投資するような傾向は全くなく、逆に男の子供の場合に投資時間が少なくなることがわかった。したがって、性別選好やケアの難しさといった仮説は支持されたとと言える。一方、長子の男子の場合はさらに投資時間が減少することから、母親においては家の継承という仮説があてはまらないことがわかる。

以上の結果から、日本においては、子供の性別によって親の時間投資が異なるのかについて、はっきりとした知見は得られなかった。したがって、ここから政策的インプリケーションを得ることは難しい。ただし、性別や兄弟構成といった子供の責任ではない部分によって、親の時間配分に違いが生じていることが確認されたことから、より詳細な分析結果を待つ政策を検討することは必要であろう。

さらに直接的な分析として、JGSSを使って、未成年期の生活環境が成人後の家事参加に与える影響について推定を行った。その結果、未成年期に何らかの理由(母親がいないかフルタイム就業)で、家事・育児に触れる機会の多かったと考えられる子供は、成人後に家事時間が多くなるという結果を得ることができた。

表3 過去の経験が男性の家事参加に与える影響

	モデル1 (Tobit)	モデル2 (Tobit)	モデル3 (OLS)	モデル4 (OLS)
夫就労時間	-0.16 ** (0.05)	-0.16 ** (0.05)	-0.12 ** (0.04)	-0.12 ** (0.04)
妻の就業 (レファレンスは無業)				
フルタイム	8.13 *** (1.68)	8.22 *** (1.69)	6.94 *** (1.40)	6.99 *** (1.40)
パート等	1.49 (1.57)	1.69 (1.57)	1.01 (1.30)	1.12 (1.29)
自営等	4.31 † (2.20)	4.60 * (2.19)	4.74 ** (1.80)	4.89 ** (1.79)
子ども数	-0.92 (0.95)	-0.95 (0.95)	-0.93 (0.78)	-0.95 (0.78)
末子年齢 (レファレンスは13歳以上)				
0歳	8.29 ** (3.18)	8.29 ** (3.18)	6.04 * (2.66)	6.06 * (2.65)
1-2歳	4.28 † (2.40)	4.41 † (2.40)	2.04 (2.00)	2.13 (2.00)
3-6歳	1.60 (2.04)	1.54 (2.03)	0.71 (1.69)	0.60 (1.68)
7-12歳	2.87 (1.89)	3.04 (1.89)	1.91 (1.56)	2.03 (1.56)
子供なし	3.29 (2.26)	3.09 (2.25)	2.37 (1.86)	2.23 (1.86)
母親の同居 (レファレンスは非同居)				
夫方母親同居	-7.43 ** (2.20)	-8.53 *** (2.03)	-5.62 ** (1.79)	-6.32 *** (1.65)
妻方母親同居	-4.16 (5.16)	-5.42 (5.10)	-4.57 (4.27)	-5.36 (4.22)
夫婦の学歴 (レファレンスは夫学歴=妻学歴)				
夫学歴 > 妻学歴	-3.77 ** (1.40)	-3.92 ** (1.39)	-3.91 ** (1.16)	-3.99 ** (1.15)
夫学歴 < 妻学歴	-3.39 † (1.77)	-3.51 * (1.77)	-3.21 * (1.46)	-3.28 * (1.46)
性別役割意識	-3.72 ** (1.24)	-3.81 ** (1.23)	-2.46 * (1.02)	-2.49 * (1.02)
15歳時の母親の就業 (レファレンスは無業)				
フルタイム・母親はいない	3.20 † (1.92)	3.20 † (1.92)	3.32 * (1.59)	3.31 * (1.59)
パート・自営	0.58 (1.68)	0.47 (1.68)	0.84 (1.40)	0.75 (1.39)
農林漁業	0.27 (1.59)	0.24 (1.59)	1.43 (1.31)	1.42 (1.31)
居住都市規模 (レファレンスはその他の市)				
13大市	2.58 (1.87)	2.59 (1.87)	1.85 (1.39)	1.88 (1.39)
町村	-0.63 (1.54)	-0.52 (1.53)	-0.10 (1.26)	0.01 (1.26)
調査年 (レファレンスは2000年)				
2001年	-2.61 (1.77)		-2.11 (1.45)	
2002年	-0.28 (1.82)		0.01 (1.50)	
2003年	2.01 (2.11)		0.72 (1.75)	
2005年	0.80 (2.08)		-0.13 (1.73)	
定数項	20.21 *** (3.43)	20.22 *** (3.22)	22.12 *** (2.84)	21.88 *** (2.66)
Log likelihood	-9142.1	-9144.8		
Pseudo R2	0.0057	0.0054		
Adj R2			0.0330	0.0331
LR	105.1 ***	99.5 ***		
F			4.28 ***	4.97 ***
N	2318	2318	2318	2318
Censored N	480	480		

***p<0.001, **p<0.01, *p<0.05, †p<0.1
カッコ内は標準誤差。

したがって、本研究を総合して考えると、未成年期の家事関連の経験は、成人後の男女の家事・育児分担にとって重要であり、未成年期に親が積極的に、子供と関わり、その中で家事・育児をする姿を見せる等の努力が必要であると言える。その結果として、出生率の維持・回復させることができる可能性がうかがえた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計3件)

- ① Masaaki Mizuochi, "Parents' time for children in Japan", International Association for Time Use Research 34th Conference, Kunibiki Messe, Matsue, August 22, 2012.
- ② Masaaki Mizuochi, "A Comparative analysis of children's time use in Japan and France", International Association for Time Use Research 33rd Conference, University of Oxford, Oxford, UK, August 1, 2011.
- ③ Yukiko Asai, Masaaki Mizuochi and Junya Tsutsui, "What makes wives do more housework in some countries and

less in others?: complementary relationship in couples' housework", European Population Conference 2010, Vienna University, Vienna, Austria, September 4, 2010.

[図書] (計1件)

- ① 水落正明 「第3章 JGSS を用いた分析—男性の家事参加」安藏伸治・小島宏編著『ミクロデータの計量人口学』原書房, pp.49-65, 2012年4月.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

水落 正明 (MIZUOCHI MASAOKI)
三重大学・人文学部・准教授
研究者番号：50432034

(2) 研究分担者

なし ()

研究者番号：

(3) 連携研究者

なし ()

研究者番号：